

# 改善計画書

## 1. 目的

本計画書は、循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書の「1 目標の達成状況」により、未達成となった項目について、その要因を分析するとともに、今後の目標達成に向けた方策等に係る計画を定めるものである。

## 2. 非達成項目

(ごみ処理)

排出量

合計の目標値 57,941t(H18 年度比-10.5%)に対し、61,983t(H18 年度比-4.2%)となり、目標を達成できなかった。

再生資源化量

### ① 直接資源化量

目標値 4,348t(総排出量比 7.5%)に対し、2,169t(総排出量比 3.5%)となり、目標を達成できなかった。

### ② 総資源化量

目標値 17,052t(総排出量比 29.4%)に対し、9,315t(総排出量比 15.0%)となり、目標を達成できなかった。

最終処分量

目標値 7,334t(総排出量比 12.7%)に対し、7,580t(総排出量比 12.2%)となり、目標を達成できなかった。

(生活排水処理)

合併処理浄化槽等

目標値 24,430 人(汚水処理人口普及率 14.8%)に対し、13,865 人(汚水処理人口普及率 8.2%)となり、目標を達成できなかった。

## 3. 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

排出量

### ① 事業系

事業所数の減少により総排出量は減少したものの、景気の回復により経済活動が活発化しており 1 事業所当たりの排出量の減少に至らなかったことが影響していると考えられる。

## ② 家庭系

人口が目標よりも多く増加したこと、核家族化が進み、世帯数の増加も顕著で（平成 18 年度末 53,666 世帯、平成 26 年度末 60,108 世帯）生活様式も変化があり、製品の少量個包装化が進み、また、使い捨て製品が普及したことが影響していると考えられる。

### 再生資源化量

#### ① 直接資源化量

#### ② 総資源化量

ごみ総排出量の減少に伴い、資源ごみ自体も減少していること。資源化ルートとして新聞店等の資源自主回収や、店頭回収等行政回収以外の、資源回収ルートの確立により、行政側で把握していない資源物の量が存在することが、影響していると考えられる。

### 最終処分量

ごみの全体の排出量が目標を達成できなかったことに伴い、最終処分量も目標に及ばなかった。

#### （生活排水処理）

##### 合併処理浄化槽等

新規の合併処理浄化槽設置者以上に、合併処理浄化槽から公共下水道に移行した人口の方が多かったものと考えられる。

## 4. 目標の達成に向けた施策等

### （ごみ処理）

事業系ごみの分け方・出し方パンフレットを通して、事業系ごみの分別を徹底する。また、食品残渣は生ごみ処理機を推奨し、剪定枝・制服・作業着等はリサイクル業者への搬入を勧める等、排出抑制・リサイクルを推進する。

家庭ごみの分け方・出し方ガイドブックを通して、家庭ごみの減量化・資源化の啓発を行う。具体的には、生ごみは水分を切って減量化を勧め、また、資源物の分け方出し方を周知するとともに、便利な常設資源ステーションの活用を浸透させる。

引続きばかしの無料配布を行い、生ごみの堆肥化による、ごみの排出量の削減に務める。

施設見学の小学生に、分かりやすいパンフレットを使い分別体験をさせ、そのパンフレットを活かして家庭での分別を定着させる。

また、広報誌、ホームページ、環境イベントの開催等により、リサイクル・リユースの啓発の充実をはかり、資源回収率の向上に務める。

(生活排水処理)

今後も継続して合併処理浄化槽設置整備事業を展開していき、未処理人口を減少させていく。